

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

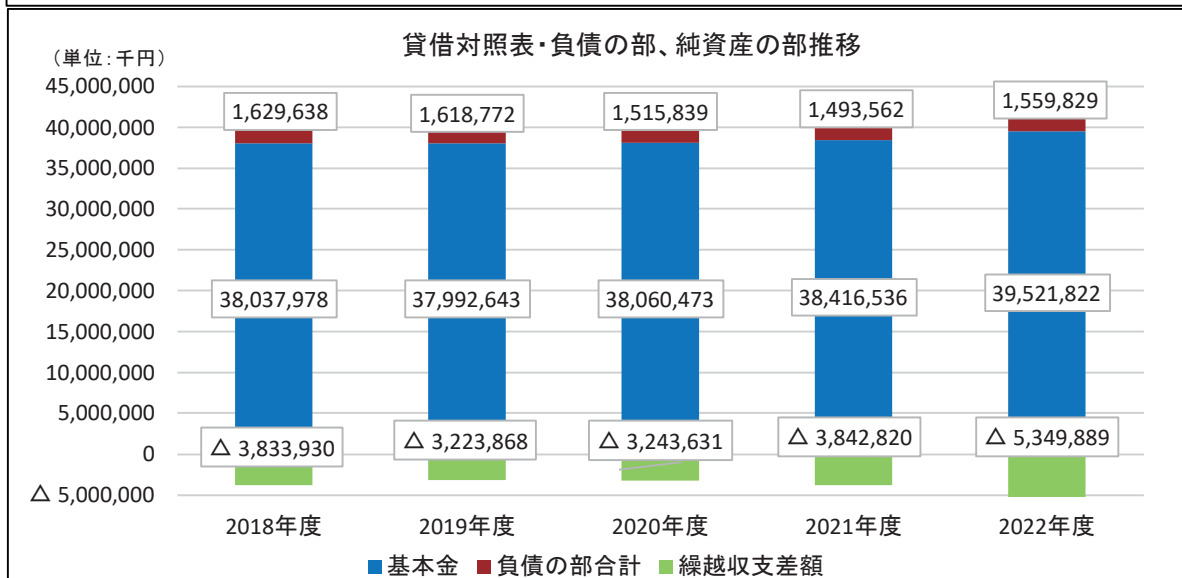
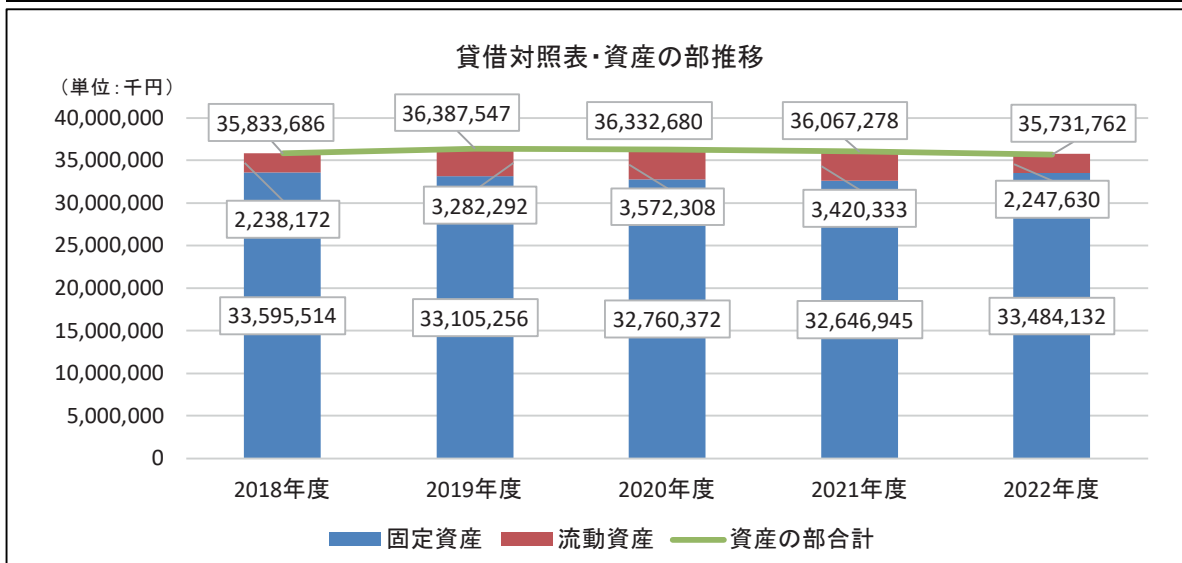
固定資産は、太陽が丘4号棟の新築等により8億37百万円増加しました。流動資産は11億73百万円減少し、資産の部は総額357億32百万円となり、前年度より3億36百万円減少しました。

負債の部合計は15億60百万円で、前年度より66百万円増加しました。

純資産の部合計は341億72百万円で、前年度より4億2百万円減少しました。基本金は第1号基本金が11億5百万円増加し、繰越収支差額は53億50百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	33,595,514	33,105,256	32,760,372	32,646,945	33,484,132
流動資産	2,238,172	3,282,292	3,572,308	3,420,333	2,247,630
資産の部合計	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278	35,731,762
固定負債	971,140	974,143	976,083	987,491	958,719
流動負債	658,498	644,629	539,756	506,071	601,110
負債の部合計	1,629,638	1,618,772	1,515,839	1,493,562	1,559,829
基本金	38,037,978	37,992,643	38,060,473	38,416,536	39,521,822
繰越収支差額	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820	△ 5,349,889
純資産の部合計	34,204,048	34,768,775	34,816,841	34,573,716	34,171,933
負債及び純資産の部合計	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278	35,731,762



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.8%	91.0%	90.2%	90.5%	93.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	40.9%	40.3%	40.3%	40.6%	41.0%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.2%	9.0%	9.8%	9.5%	6.3%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.3年	3.8年	3.9年	4.1年	3.9年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	339.9%	509.2%	661.8%	675.9%	373.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.4%	4.2%	4.1%	4.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	331.9%	568.9%	762.5%	828.5%	448.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	79.6%	84.3%	84.0%	81.5%	74.6%

(注) 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券
「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務
「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標※
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされている。本学は全国平均※(85.9%)に比べ高い状態にある。	▼
特定資産構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均(22.9%)に比べ高く、中長期的な財政支出に対する備えが充実している。	△
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均(14.1%)に比べ低い状態である。	△
運用資産余裕比率	「運用資産」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均(2.0年)に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	△
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均(262.9%)に比べ高く、良好な状態である。	△
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均(12.0%)に比べ低く、良好な状態である。	▼
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均(373.5%)に比べ高く、良好な状態である。	△
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学は、全国平均(97.3%)より高い状態にある。	△
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均(78.4%)に比べ低い状態である。	△

※「全国平均」は、2021年度医歯系を除く520大学法人の平均値である。
※評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、△は高い方が良く、▼は低い方が良く、～はいずれともいえないと考えられる。(以降の比率についても同様)

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、30億71百万円となり、前年度より1億4百万円減少しました。補助金収入は4億35百万円で、そのうち経常費補助金が3億48百万円、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金が87百万円でした。資産売却収入は、60億29百万円となりました。前年度繰越支払資金31億28百万円を加えた収入の部の合計は、132億11百万円となりました。

人件費支出は、20億3百万円で、退職金支出の減少により、前年度より58百万円減少しました。経費支出は、前年度に比べ光熱水費の値上がりやポストコロナにより出張が増加する等しましたが、奨学費支出の減少により教育研究経費は7百万円減少、管理経費は14百万円増加しました。施設関係支出は、太陽が丘4号棟建設等により11億3百万円、設備関係支出は3億40百万円、資産運用支出が59億62百万円となり、翌年度繰越支払資金は20億18百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386	3,071,069
手数料収入	44,577	49,273	40,253	35,915	34,926
寄付金収入	8,183	7,260	20,928	7,191	7,049
補助金収入	523,794	433,505	436,327	450,423	435,256
資産売却収入	1,790,684	6,745,806	15,257,684	12,401,972	6,028,742
付随事業・収益事業収入	14,985	21,423	16,468	21,359	21,695
受取利息・配当金収入	90,610	86,865	189,292	85,428	134,342
雑収入	225,592	91,952	135,570	185,357	142,813
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	548,100	522,337	422,531	377,574	450,348
その他の収入	328,833	294,080	139,387	257,758	226,189
資金収入調整勘定	△ 714,444	△ 636,472	△ 637,530	△ 552,272	△ 469,526
前年度繰越支払資金	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159
収入の部合計	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774	13,211,063

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	2,018,495	1,904,592	1,956,407	2,060,927	2,002,604
教育研究経費支出	1,948,004	1,779,098	1,606,222	1,428,303	1,421,603
管理経費支出	364,108	371,786	286,840	295,522	309,630
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	255,781	99,700	92,525	371,765	1,103,313
設備関係支出	205,489	118,680	161,193	134,609	339,753
資産運用支出	1,143,471	5,751,860	14,972,292	12,191,371	5,961,642
その他の支出	96,549	112,395	246,888	111,667	112,472
資金支出調整勘定	△ 55,228	△ 53,774	△ 58,355	△ 54,548	△ 58,357
翌年度繰越支払資金	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402
支出の部合計	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774	13,211,063

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は70百万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は13億55百万円の支出超過となり、合計で12億85百万円の支出超過となりました。その他の活動による資金収支差額は1億75百万円の収入超過となり、合計で11億10百万円の支出超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は20億18百万円となりました。

(単位：千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,337,251	4,190,881	4,079,077	3,835,296	3,699,304
	教育活動資金支出計	4,330,608	4,055,473	3,849,469	3,784,751	3,733,837
	差引	6,644	135,408	229,608	50,545	△ 34,533
	調整勘定等	84,591	88,095	△ 103,417	62	104,671
	教育活動資金収支差額	91,235	223,504	126,191	50,606	70,138
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,015,936	2,211,104	5,944,622	5,454,420	5,064,069
	施設整備等活動資金支出計	1,164,355	2,087,126	5,558,827	5,862,766	6,450,036
	差引	△ 148,419	123,977	385,795	△ 408,346	△ 1,385,967
	調整勘定等	△ 2,957	7,287	△ 27,075	19,089	31,089
	施設整備等活動資金収支差額	△ 151,376	131,264	358,720	△ 389,257	△ 1,354,878
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 60,141	354,768	484,911	△ 338,650	△ 1,284,740
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	984,890	4,736,667	9,626,626	7,135,685	1,184,577
	その他の活動資金支出計	484,926	3,939,122	9,861,250	6,890,737	1,009,617
	差引	499,965	797,545	△ 234,624	244,947	174,960
	調整勘定等	△ 10	12	53	180	23
	その他の活動資金収支差額	499,954	797,558	△ 234,571	245,127	174,983
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		439,813	1,152,325	250,339	△ 93,523	△ 1,109,757
前年度繰越支払資金		1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159
翌年度繰越支払資金		1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	2.1%	5.3%	3.1%	1.3%	1.9%
	教育活動資金収入計					
教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は全国平均(15.6%)に比べ低い状態である。						

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が6億6百万円の支出超過、教育活動外収支差額が1億48百万円の収入超過となり、経常収支差額は4億58百万円支出超過となりました。特別収支差額が56百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は4億2百万円の支出超過となりました。基本金組入額合計は、11億5百万円で、第1号基本金に組み入れています。

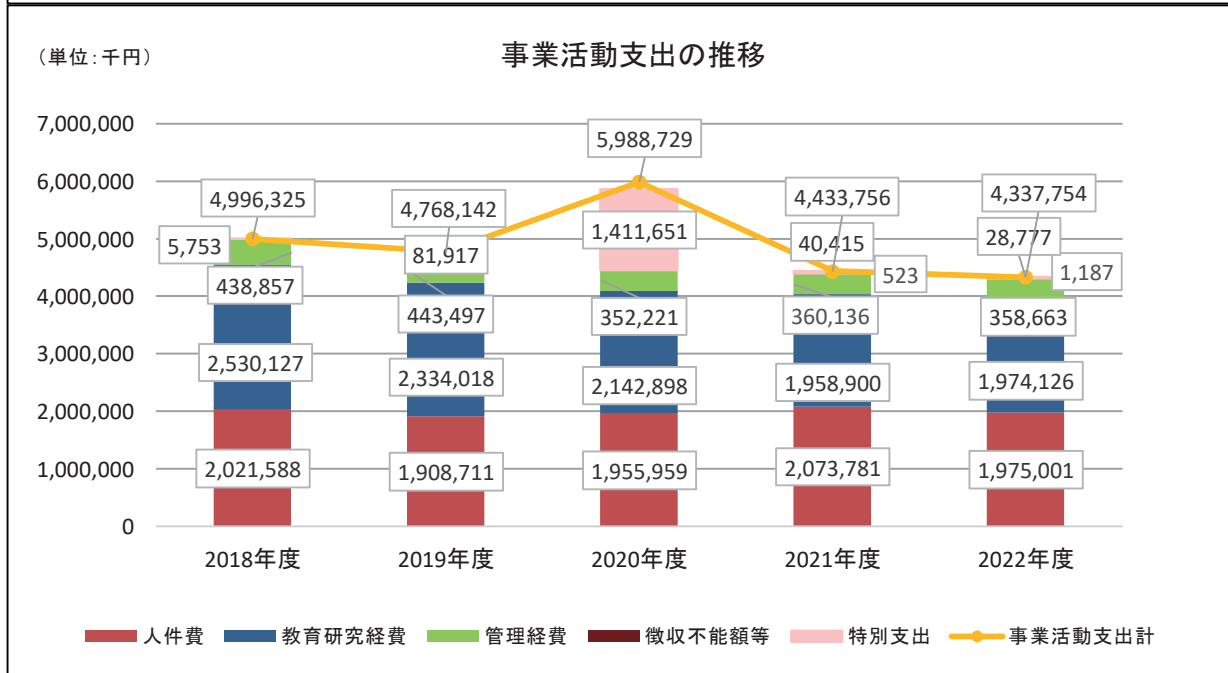
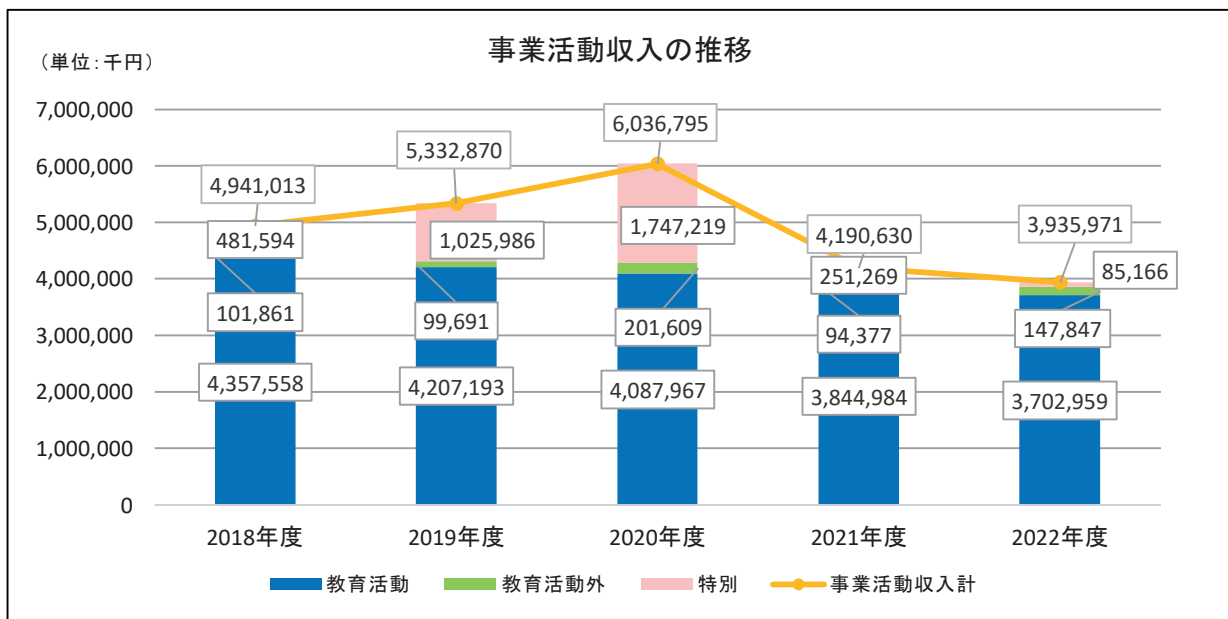
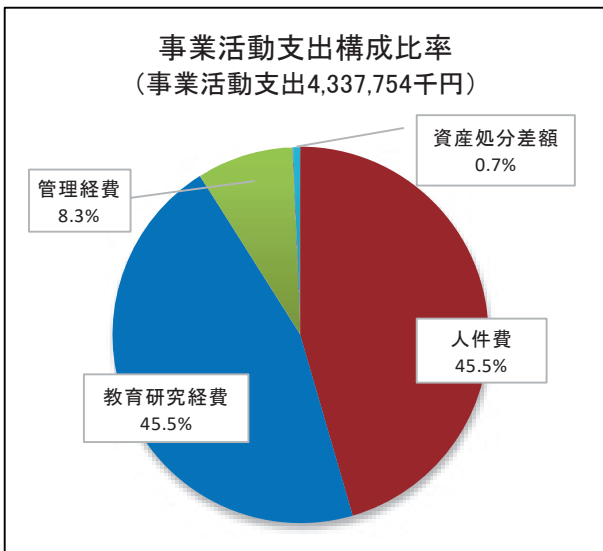
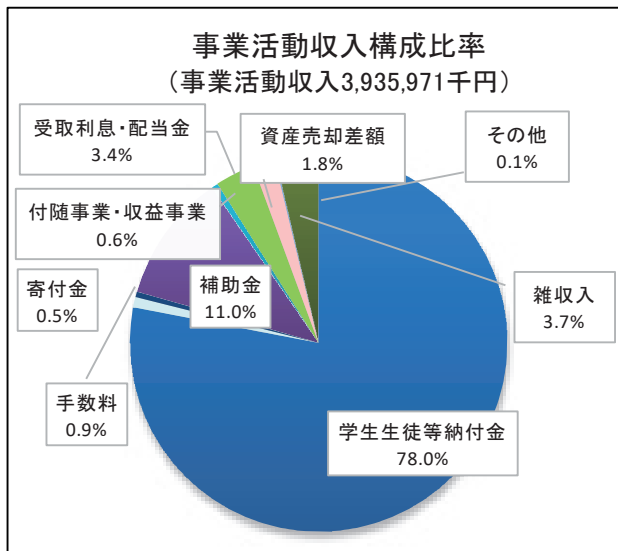
この結果、当年度収支差額は15億7百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、53億50百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386	3,071,069
		手数料	44,577	49,273	40,253	35,915	34,926
		寄付金	8,067	7,477	22,473	12,130	9,605
		経常費等補助金	499,897	413,227	385,033	419,037	435,256
		付随事業収入	3,734	8,598	4,150	12,410	8,190
		雑収入	245,716	107,985	142,615	190,106	143,912
		教育活動収入計	4,357,558	4,207,193	4,087,967	3,844,984	3,702,959
	事業活動支出の部	人件費	2,021,588	1,908,711	1,955,959	2,073,781	1,975,001
		教育研究経費	2,530,127	2,334,018	2,142,898	1,958,900	1,974,126
		管理経費	438,857	443,497	352,221	360,136	358,663
徴収不能額等		0	0	0	523	1,187	
教育活動支出計		4,990,572	4,686,225	4,451,078	4,393,341	4,308,977	
		教育活動収支差額	△ 633,014	△ 479,032	△ 363,111	△ 548,357	△ 606,018
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	90,610	86,865	189,292	85,428	134,342
		その他の教育活動外収入	11,251	12,825	12,318	8,949	13,505
		教育活動外収入計	101,861	99,691	201,609	94,377	147,847
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	126,000	0	0
		教育活動外支出計	0	0	126,000	0	0
		教育活動外収支差額	101,861	99,691	75,609	94,377	147,847
		経常収支差額	△ 531,153	△ 379,342	△ 287,502	△ 453,980	△ 458,171
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	445,783	993,946	1,687,356	210,549	71,200
		その他の特別収入	35,811	32,041	59,863	40,720	13,966
		特別収入計	481,594	1,025,986	1,747,219	251,269	85,166
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,753	81,915	1,411,651	6,491	28,777
		その他の特別支出	0	2	0	33,924	0
		特別支出計	5,753	81,917	1,411,651	40,415	28,777
		特別収支差額	475,841	944,069	335,568	210,854	56,389
		基本金組入前当年度収支差額	△ 55,312	564,727	48,066	△ 243,126	△ 401,782
		基本金組入額合計	△ 240,500	△ 114,178	△ 67,829	△ 356,063	△ 1,105,287
		当年度収支差額	△ 295,812	450,549	△ 19,763	△ 599,189	△ 1,507,069
		前年度繰越収支差額	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820
		基本金取崩額	0	159,513	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820	△ 5,349,889

(参考)

事業活動収入計	4,941,013	5,332,870	6,036,795	4,190,630	3,935,971
事業活動支出計	4,996,325	4,768,142	5,988,729	4,433,756	4,337,754



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.3%	44.3%	45.6%	52.6%	51.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	56.7%	54.2%	50.0%	49.7%	51.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.8%	10.3%	8.2%	9.1%	9.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△1.1%	10.6%	0.8%	△5.8%	△10.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.3%	91.4%	100.3%	115.6%	153.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.7%	84.1%	81.4%	80.6%	79.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.6%	8.1%	7.2%	10.7%	11.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.1%	13.4%	13.1%	13.5%	13.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△11.9%	△8.8%	△6.7%	△11.5%	△11.9%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△14.5%	△11.4%	△8.9%	△14.3%	△16.4%

(注) 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「寄付金」=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」=経常費等補助金+施設設備補助金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(51.3%)と同じ水準である。	▼
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(34.3%)に比べ高い状態にある。	△
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.3%)に比べ高い状態にある。	▼
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。本学は全国平均(6.4%)に比べ低い状態にある。	△
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は全国平均(104.1%)に比べ高い状態にある。	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(73.6%)に比べ高い水準にある。	△
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は全国平均(2.2%)に比べ低い状態にある。	△
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(14.3%)に比べ低い水準にある。	△
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.8%)に比べ高い状態にある。	～
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(5.9%)に比べ低い状態にある。	△
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(4.2%)に比べ低い状態にある。	△

2. その他

(1) 有価証券の状況

◆総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,331,374,197	1,413,998,273	82,624,076
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,805,447,064	9,751,558,104	△ 2,053,888,960
（うち満期保有目的の債券）	(3,978,460,000)	(3,329,940,000)	(△648,520,000)
合 計	13,136,821,261	11,165,556,377	△ 1,971,264,884
（うち満期保有目的の債券）	(3,978,460,000)	(3,329,940,000)	(△648,520,000)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,196,979,807		

◆明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	13,132,321,984	11,141,375,654	△ 1,990,946,330
株 式	4,499,277	24,180,723	19,681,446
合 計	13,136,821,261	11,165,556,377	△ 1,971,264,884
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,196,979,807		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

- ・特別寄付金 7,049,478 円
- ・現物寄付 11,521,529 円
- 寄付金合計 18,571,007 円

(5) 補助金の状況

- ・私立大学等経常費補助金 347,906,000 円
- ・授業料等減免費交付金 87,087,400 円
- ・その他 262,900 円
- 補助金合計 435,256,300 円

(6) 収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は13,505千円を計上しました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当事項はありません。

② 出資会社

会社名	事業内容	資本金等 (出資割合)	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエイツ	学生寮の管理・運営、食堂・売店の 経営、警備・清掃業務の請負、損害 保険代理業務など	50百万円 (100%)	・業務委託 年間約118百万円 ・貸付金 1,039百万円 ・受取利息 8百万円	該当事項はあり ません。

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」に基づき、学部学科の改組を進め、2019 年度には入学定員を概ね確保しましたが、2021 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による外部環境変化の影響を受け、再び入学定員割れの状況となりました。このため、2022 年度決算は、学生生徒等納付金収入が前年度に比べ約 1 億円減少し、事業活動収支計算書の経常収支差額は前年度より約 1 千万円減少の約 4 億 6 千万円の支出超過となりました。一方で、活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額は前年度より約 2 千万円増加し、約 7 千万円の収入超過、財務比率では貸借対照表関係の総負債比率は 4.4%と全国平均の 12.0%より低く、かつ運用資産余裕比率は 3.9 年と全国平均の 2.0 年より高く、借入金がないことから、財務状況は比較的健全な状態にあると評価できます。

(2) 経営上の成果と課題

本法人が永続的に発展するためには、財務基盤の安定化が不可欠であり、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第 2 期中期計画の重要目標達成指標 (KGI) として収容定員充足率、経常収支差額比率に対する目標値を定め、経営状況の健全化を目指しています。社会ニーズに適応した教育組織へと進化するため、2021 年 4 月に国際コミュニケーション学部心理社会学科を新設し、2023 年 4 月には医療保健学部理学療法学科を開設しました。さらに 2024 年 4 月には経済経営学部経済学科を開設し、これに合わせて学納金を見直し、増額改定を行う予定です。新設した学部学科については、入学定員を確保し成果を上げている一方で、既設学部の入学生定員確保が難しい状況にあり、大学全体で入学定員を確保し、収容定員充足率を改善することが経営上の最重要課題です。

(3) 今後の方針・対応方策

経営上の課題である経常収支差額比率を改善するためには、経常収入の 80%を占める学生生徒等納付金収入を安定的に確保する必要があります。経営基盤の安定化のため、収容定員充足の早期実現を目指すとともに、申請強化による補助金の獲得や積極的な情報収集により外部研究資金を獲得し、更に寄付金の恒常的な募集の取り組みを行い、収入の多様化を図ります。支出面においては、教育改革の推進及び学生募集の強化を前提として、経常的経費の内容の抜本的な見直しを実施するとともに、事業の効果や実績の厳密な検証により支出効率の引き上げに取り組みます。